

業務のご報告 2011



地域の皆様に支えられて47年。
相馬村農業協同組合

ごあいさつ

豊かな地域と 魅力ある産地をめざして!!

日頃、皆様にはJA相馬村をご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。

平成22年度の国内経済は、世界的金融危機からようやく抜け出したものの、本年3月11日に発生した観測史上最大規模の『東日本大震災』により、生産・流通・消費の低迷、更には観光等、全てに影響を及ぼしており、失業率の増加をはじめ、雇用・経済環境は依然として先行きの見えない状況が続いています。

農業をめぐる情勢については、高齢化による後継者不足やデフレによる農畜産物の販売価格の低迷、更には昨年10月のTPP交渉への参加を検討するという突然の表明等、予断を許さない状況となっています。

JA相馬村は、今後も組合員皆様のくらしと営農を守るため、所得向上を最重点に、豊かな地域と魅力ある産地づくりをめざして取り組んでまいります。

当JAに対する皆様方のご理解をいただくため、わかりやすくまとめたディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご一読下されば幸いです。

お客様方々とJAがもっと身近に、そして更なる信頼を賜わることができればと存じます。

今後とも、なお一層のご理解とご愛顧を賜わりますよう心よりお願い申し上げます。



2011年9月
相馬村農業協同組合
代表理事組合長 三上 道廣

目 次

ごあいさつ.....	1	決算の状況.....	13
協同のあゆみ.....	3	損益の状況.....	30
JA相馬村の組織	5	事業の概況.....	32
JAバンクのご案内	7	経営諸指標.....	42
リスク管理の状況.....	9	自己資本の充実の状況...	43
経営資料.....	13		

JA相馬村 業務のご報告2011

2011年9月発行

相馬村農業協同組合
(愛称：JA相馬村)

〒036 - 1593

青森県弘前市大字五所字野沢23 - 1

TEL 0172(84)3215

FAX 0172(84)3497

URL : <http://www.ja-souma.or.jp>

編集担当：総務部総務課

相馬村農業協同組合の概要（2011年6月30日現在）

名 称	相馬村農業協同組合
本 所	青森県弘前市大字五所字野沢 23 - 1
創 立	1964年（昭和39年）10月1日
総 資 産	11,915百万円
貯 金	9,175百万円
貸 出 金	2,602百万円
出 資 金	637百万円
単体自己資本比率	39.53%
組 合 員 数	939名（内正組合員560名）
役 員 数	12名（内常勤理事3名）
職 員 数	71名（内臨時雇用員26名）
拠 点 数	4か所



経営理念

「地域への貢献と元気な産地づくりをめざす」

組合員への貢献を第1に、健全経営に努めます。

特に、指導・販売事業を中心とし、農業所得向上を図ります。

さらに、担い手の育成や高齢化対策により元気な産地づくりをすすめ、JAの果たせる役割を最大限に発揮し、地域へ貢献できるJA相馬村をめざします。

経営方針

農業振興を強化し、農業所得向上に努める。

食の安心・安全に努め、産地と消費者との共存共栄を図る。

役職員の資質向上に努め、自己啓発を高めて教育・研修に励みます。

経営管理体制

当JAは農家、組合員により組織された協同組合であり、正組合員で構成される総会の決定事項をふまえ、理事会が業務執行を行っています。また、監事は理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については専任担当の常勤理事を置くとともに、農業協同組合法第30条第12項に規定する員外監事を設置し、経営管理体制の強化を図っています。さらに、コンプライアンス意識の徹底を図り、役職員一丸となって取り組んでまいります。

協同のあゆみ 47年間のJA活動

1964年～

1964年(昭和39年)

10月1日、村内2農協(相馬村農協・相馬第1農協)が合併し発足。



1965年(昭和40年)

本所にリンゴ選果場、集荷場新築。
稲作技術改善で農林水産大臣賞受賞。

1966年(昭和41年)

増資5カ年計画樹立。
本所にリンゴ貯蔵庫(4万箱)新築。
国光、紅玉の価格低迷と豊作貧乏により、
相馬村リンゴ産業の生き残り策として、
相馬村リンゴ品種更新推進協議会を設立。

1968年(昭和43年)

相馬支所に一丁木簡易郵便局開設。

1969年(昭和44年)

農協創立5周年記念大会。

コメづくりもいよいよ機械化時代へ。
田植機導入により、労働力は大幅に軽減された。

1970年～

1970年(昭和45年)

貯金5億円達成。

1971年(昭和46年)

相馬支所にリンゴセンター完成。
農協全利用推進を目的に、全組合員を青函
連絡船で陸奥湾一周の旅へ。

1973年(昭和48年)

共防連、リンゴ愛好会、農業改良組合、農
業委員会が合同で黒星病一斉点検。

農協本所事務所新築。

1974年(昭和49年)

内国為替業務取扱開始、貯金10億円達成。
コメ、リンゴに一般果樹の導入で、安定した
経営を図ろうと、相馬村ブドウ愛好会を
設立。

農協創立10周年記念大会。

1975年～

1975年(昭和50年)

稲作集団化により、刈り取り集荷集中対策
で、ライスセンター新築。コメづくりも機

械化一貫体制となり稲作経営は安定。第一
次設備投資時代の幕開けとなり、後に農業
関連施設を次々と新築、組合員の要望に応
える。

リンゴ取り扱い増大に、初めての大型リン
ゴ貯蔵センターを本所に新築(普通冷蔵
庫・収容能力10万箱)。

1976年(昭和51年)

本所にガソリンスタンド新築。

1978年(昭和53年)

湯口支所がこの年より大型化し、農業機械
化センター、湯口ガソリンスタンドを新
築。アップルロード沿いの利用客を生かした
事業活動を展開し、大成功。

1979年(昭和54年)

相馬村指定金融機関開始。



貯金30億円達成。

県内では旧倉石村に次ぐ2番目の公金取扱
い農協に。相馬村指定金融機関になったこ
とで資金運用に大きなメリット。

本所にリンゴCA貯蔵庫新築(収容能力10
万箱)。

高齢者集団保養検診開始。共済事業の一環
で行われた保養検診は、血圧測定など日頃
の健康管理を再認識してもらおうと毎年秋
に実施。

1980年～

1981年(昭和56年)

東京・神田市場など重点取引市場に相馬獅
子舞保存会がリンゴ消費宣伝。

1982年(昭和57年)

本所と相馬支所貯金オンライン開始。
相馬支所にリンゴ貯蔵庫新築(普通冷蔵・
収容能力5万箱、CA貯蔵・収容能力5万箱)。
湯口りんご支会がサンふじで農林水産大臣
賞受賞。

1983年(昭和58年)

飛馬リンゴの販売促進で標語を募集。表彰
「健康は1日1個の飛馬りんご」=神奈川
県横浜市・森下克子さん、「飛馬りんごで健
康家族」=相馬中学校・蝦名ひろみさん。

1984年(昭和59年)

**第12回木村甚弥賞受賞。リンゴ共販
等で農協では初。**

農協創立20周年記念大会。

創立20周年で組合員と共に、リンゴとコメ
の村として一丸となり取り組むことを決意。



1985年～

1987年(昭和62年)

集団連が日本農業賞銀賞を受賞。集団組織
により労働力の軽減を図り、リンゴ産業に
ふり向け所得向上を確立。

1988年(昭和63年)

リンゴとコメを守る相馬村集會。魅力ある
農業をめざすため、村内生産者が結集し「明
日の農業と国民の食料を守る」ため開催。

1989年(平成元年)

農協役職員OB会設立。
自主流通米に対応するため、全村でムツニ
シキを作付け。

湯口りんご支会がサンふじで2回目の農林
水産大臣賞受賞。

ATM稼働。貯金50億円達成。

1990年～

1990年(平成2年)

集団連が青森県朝日農業賞を受賞。

1991年(平成3年)

本所フルーツステーションに、総合選果シ
ステムライン新設。日量7,000ケースを処
理、3K職場を解消し、販売事業に大きく
貢献。

**9月28日、瞬間最大風速53.9メー
トルの台風19号、リンゴ園壊滅的
打撃を受ける。**

1992年(平成4年)

**相馬村農業協同組合の愛称が「JA
相馬村」に。**



この年から、台風19号支援キャンペーン開催。6月の北海道帯広市を皮切りに、11月は県内23カ所で「おかげさまキャンペーン」を実施、後に毎年開催。

貯金80億円達成。

1993年(平成5年)

4年産リンゴ販売、JA 始まって以来の40億円達成。

1994年(平成6年)

ナイターサクランボ狩り。

直売所「林檎の森」新築。

JA 直営の直売所としては県内初。オープン以来順調な経営を維持。

本所にリンゴCA貯蔵庫新築(収容能力12万箱)

農協創立30周年記念大会。

JA30周年記念誌編纂。相馬小学校5年生の合唱「ふるさと」で始まり、青森の祭りを披露、決意新たに31年目をスタート。青空リンゴ狩り。直売所「林檎の森」開設で行われたリンゴ狩りは、ナイターサクランボ狩りに続く第2弾。

1995年～

1995年(平成7年)

3JA新春予約市。相馬村、岩木町、西目屋村の3JAが初めて開催した合同イベント。懸賞金付定期貯金「輝」発売。

1996年(平成8年)

JA 西目屋村とリンゴ販売業務提携。

1997年(平成9年)

「潤いを求めて」第3次農業振興計画スタート。

果樹の里づくり事業で複合経営確立を推進。

1998年(平成10年)

9年産リンゴ、価格大暴落で「平成の山川市場」。

価格低迷のリンゴに付加価値。役員ジュース販売で全国営業。

1年間に販売したリンゴジュースは268,045本/1リットルで、前年の9倍。無添加リ

ンゴジュースが差別化に。

1999年(平成11年)

田園ステーション、育苗センター新築。稚苗で3万枚生産。管内生産水田分を確保。集団連第27回で最後の総会。

稲作生産組織「ライスロマンクラブ」発足。10年産リンゴ高騰。販売額4,281百万円でJA初。

加工センター新築。年間搾汁本数1リットルで15万本可能に。



平成11年度「青森県農業“飛躍の芽”大集会」で、ライスロマンクラブが「明日を拓く青森県農業賞」大賞受賞。

相馬村わい化研究会がわい化栽培技術競技会で第1席。紙漉沢りんご支会が立木品評会で農林水産大臣賞受賞。

2000年～

2000年(平成12年)

第1回全国果樹技術経営コンクールで、共防連が中央果実生産出荷安定基金協会理事長賞を受賞。

第5回環境保全型農業推進コンクールで全国表彰。

農業立村推進決起大集会。

農業の村で生きようと、組合員500人が参加し、一丸となって産地の取り組みを図る決意をした。

JAグリーンプラザ新築。

相馬村わい化研究会がわい化栽培技術競技会で2年連続第1席。五所りんご支会が立木品評会で農林水産大臣賞受賞。

2001年(平成13年)

NEWスーパーCA(収容能力15万箱)新築。JA冷蔵収容能力(1.2回転)78万箱に。「経営・振興21世紀プラン(改革と実行の新世紀)」3カ年計画スタート。

2002年(平成14年)

五所りんご支会、立木品評会で2回目の農林水産大臣賞受賞。

2003年(平成15年)

リンゴ価格低迷により、組合員大会を1月に開催し「緊急事業推進強化策」を打ち出す。相馬支所にCA貯蔵庫新築(CA貯蔵庫10万箱収容)

2004年(平成16年)

ライスロマンクラブの稲作農業への

取り組みが評価され、第23回「田中稔賞」を受賞。

「経営・振興21世紀プラン(実現の新世紀)」3カ年計画スタート

農協創立40周年記念大会。

2005年～

2005年(平成17年)

近年まれに見る豪雪により、リンゴ樹の裂開・欠損被害が甚大。

16年産リンゴ高騰により、年度末貯金残高92億3千万円と過去最高を達成。

本所フルーツステーションに新選果機導入。



2006年(平成18年)

2年連続の豪雪被害。

新選果機導入により、付加価値をつけた販売として「みつまるくん」を商標登録。

緊急事業推進強化策による苗木の供給は3カ年で72,198本。

2007年(平成19年)

「経営・振興3カ年計画(故郷を守る)」スタート。

2008年(平成20年)

りんご入庫数量821,979箱と4年ぶりの80万箱台となった。

海外(台湾)へ83,712箱の輸出で過去最高。

5月・6月の霜、雹の被害面積が甚大。

2009年(平成21年)

世界的金融不況等の影響により農産物販売金額は33億20百万円(前年比91%)。湯口セルフスタンドオープン。

2010年～

2010年(平成22年)

氷温帯冷蔵設備完成(20万箱)。

経済不況による消費停滞により販売金額は29億74百万円(前年比90%)。

「経営・振興3カ年計画(地域を元気に)」スタート。

2011年～

2011年(平成23年)

観測史上最大規模の「東日本大震災」発生による福島原発事故に影響されながらも農産物販売金額は35億83百万円(前年比120%)。

相馬支所フルーツステーションに新型選果機導入。

JA相馬村の組織

組 合 員 数 単位：人

区 分	21年度末	22年度末	増減
正組合員数	565	560	▲5
個人	565	560	▲5
法人	0	0	0
准組合員数	382	379	▲3
個人	315	313	▲2
法人	1	1	0
その他団体	66	65	▲1
合 計	947	939	▲8

役 員 構 成 (平成 23 年 9 月末)

代表理事組合長(常勤)三 上 道 廣
 専務理事(常勤)大 場 勉
 信用事業担当(常勤)小山内 欽 一(金融共済部長)
 専任理事
 理事(非常勤)福 島 憲 一(総務委員長)
 理事(非常勤)福 田 徳 博(りんご委員長)
 理事(非常勤)三 上 隆 基(経済委員長)
 理事(非常勤)成 田 公 正(総務委員)
 理事(非常勤)成 田 勝 弘(りんご委員・弘前市農業委員)
 理事(非常勤)花 田 勇 人(経済委員)
 代表監事(非常勤)清 野 護
 監 事(非常勤)溝 江 徹
 監 事(非常勤)盛 浩 一(員外監事)

職 員 数

区 分	21年度末			22年度末		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
一般職員	26	16	42	25	16	41
営農指導員	2		2	3		3
生活指導員		1	1		1	1
合 計	28	17	45	28	17	45
常備的臨時雇用者	(16)	(8)	(24)	(18)	(8)	(26)

教育・コンプライアンス

役職員教育に力を入れているほか、コンプライアンス態勢を確立し、安心から信頼されるJAづくりに努めています。また、組合員教育にも力を注ぎ、魅力ある産地づくりをすすめています。



わい化青空教室

地域・社会活動

食農教育はJA事業の一環として位置づけられています。特にグリーンツーリズムや体験学習は、地域や農業への理解を深めてもらうため、地域社会への大きな役割を担っています。



JA女性部員による食育・食農活動

健康・福祉貢献

直売所「林檎の森」を通して元気や活力を養うことは、健康・福祉貢献です。また、年金友の会の活動は教育からレクリエーションまで幅広く、JAとの関わりを大きく果たしています。



花とみどりの市

組合員組織の状況 単位：人

組 織 名	代表者氏名	構成員数
共同防除組合連絡協議会	澤 田 一	168
わ い 化 研 究 会	中 澤 義 人	106
支 会 連	工 藤 晃 一	75
SS 所 有 者 協 議 会	三 上 誠	88
女 性 部	種 澤 恵 子	103
い な ほ 会	溝 江 征 子	58
青 年 部	林 崎 孝 人	29
青 申 会	三 上 均	159

店舗等のご案内

【本所・ATM】

〒036-1593 青森県弘前市大字五所字野沢 23-1
TEL0172 (84) 3215 FAX0172 (84) 3497

【湯口支所・ATM】

〒036-1501 青森県弘前市大字湯口字一の細川 9-1
TEL0172 (84) 2470 FAX0172 (84) 2446

【紙漉沢支所】

〒036-1504 青森県弘前市大字紙漉沢字山越 109-8
TEL0172 (84) 2217 FAX0172 (84) 2218

【相馬支所】

〒036-1515 青森県弘前市大字相馬字一丁木 19-6
TEL0172 (84) 2534 FAX0172 (84) 2501

【特産物直売センター「林檎の森」】

〒036-1501 青森県弘前市大字湯口字一の細川 307
TEL0172 (84) 3411 FAX0172 (84) 3488

【フルーツステーション】

〒036-1503 青森県弘前市大字五所字野沢 23-1
TEL0172 (84) 3293 FAX0172 (84) 3737

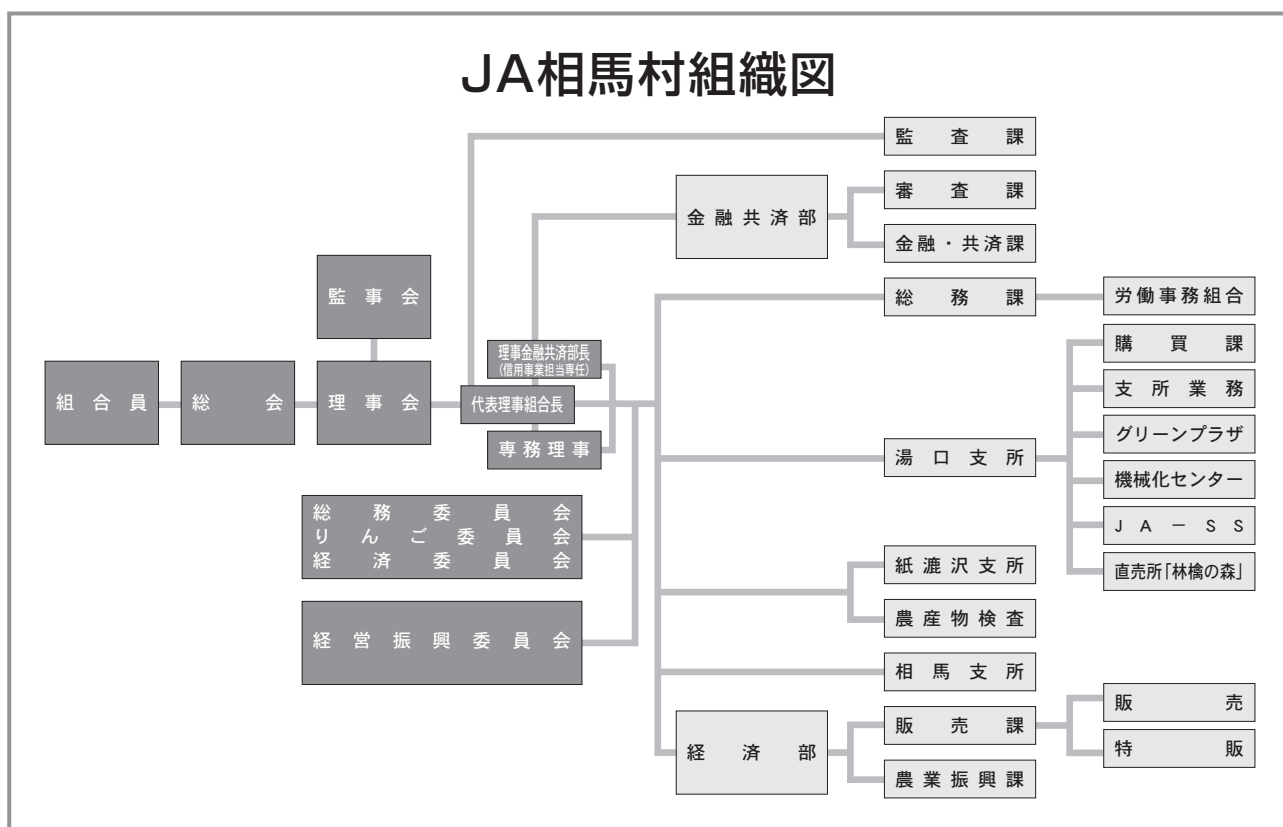
【田園ステーション・育苗センター】

〒036-1504 青森県弘前市大字紙漉沢字山越 44
TEL0172 (84) 2588 FAX0172 (84) 2588

【農産物加工センター】

〒036-1503 青森県弘前市大字五所字里見 43-10
TEL0172 (84) 3556

JA相馬村組織図



JAバンクのご案内

貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

サービス

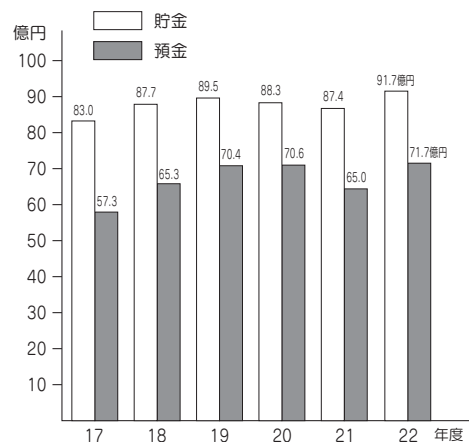
当JAでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、夜間金庫のご利用、全国のJAで貯金の入・出金やインターネット回線によるネットバンクサービスなど、いろいろなサービスを提供しています。

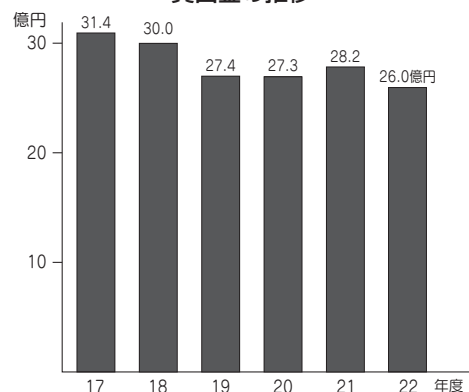
農業関連向けご融資

融資の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
農業振興資金	農林業を営む方の運転資金・設備資金としてご利用いただけます。	必要額以内	最長20年以内	元利均等返済 元金均等返済 一括償還返済	原則として個人保証か、農業信用基金協会の保証が必要です。また、不動産担保を提供していただくことができます。
制度融資	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取り扱いしております。				
受託貸付業務	県の農業改良資金や日本政策金融公庫の各種資金をお取り扱いしております。				

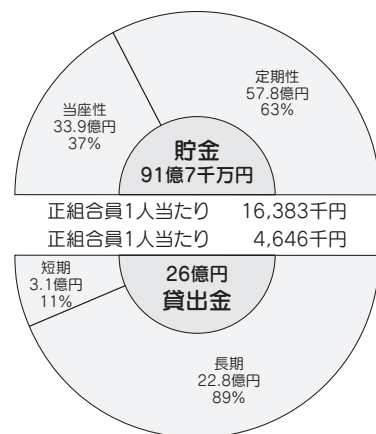
貯金・預金の推移



貸出金の推移



貯金及び貸出金内訳



個人向けご融資

融資の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・増改築、土地・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金にご利用いただけます。	10万円以上 5千万円以内	3年以上 35年以内	元利均等返済	融資対象物件の土地・建物を担保に提供していただくほか、個人保証又は農業信用基金協会の保証が必要です。
教 育 ロ ー ン	入学金、授業料、学費など教育に関する資金としてご利用いただけます。	10万円以上 5百万円以内	6か月以上 13年6か月以内	元利均等返済	原則として個人保証が、農業信用基金協会の保証が必要です。
マイカーローン	自動車購入資金など自動車に関する資金としてご利用いただけます。	10万円以上 5百万円以内	6か月以上 7年以内	元利均等返済	原則として個人保証が、農業信用基金協会の保証が必要です。
カードローン	生活に必要な資金にご利用いただけます。	50万円以内	1年 (自動更新)	随 時 返 済 約 定 返 済	農業信用基金協会の保証が必要です。
クローバーローン	使いみちはご自由です。	10万円以上 3百万円以内	6か月以上 5年以内	元利均等返済	原則として個人保証が、農業信用基金協会の保証が必要です。
受 託 貸 付 業 務	住宅資金、進学資金にご利用いただくため、日本政策金融公庫の資金をお取り扱いしております。				

その他のサービス

融資の種類	内 容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行なっております。
JAキャッシュサービス	J A のキャッシュカードがあれば、全国の J A ・ 農林中金 ・ 都銀 ・ 地銀 ・ 第二地銀 ・ 信金 ・ 信組 ・ 労金 ・ 郵便局等の C D (現金自動支払機) 、 A T M (現金自動預入 ・ 支払機) で現金のお引き出し、残高照会、お振り込み、定期貯金も作れます。また、全国の J A ・ 農林中金 では平日の現金のお預け入れもできます。
給与振込サービス	給与 ・ ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要なときお引き出しいただけます。
各種自動受付サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受け取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気、電話、NHK放送受信料等の公共料金のほか、中・高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金(総合口座) 普通貯金から自動的にお支払いいたしますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス (J A カ ー ド)	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。また、市外電話割引サービスをご利用になれば、市外通話料金が最大20%の割引が受けられます。J A カードは、U F J ニコス(株)と提携して V I S A カードとして、J R みどりの窓口でご利用いただける J R 提携カードもお取り扱いしております。
自動口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行なっております。
JAネットバンクサービス	インターネットに接続可能なパソコンや携帯電話から、窓口やATMで提供している各種サービスを同じようにご利用いただけます。

商品・サービスご利用に当たっての留意事項

貯金・ローンなどの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービスの特色を窓口でおたずねいただくなど、よくご確認のうえ、ご利用ください。

ローンなどのご利用に当たりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。

系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

リスク管理の状況

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のみスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、または外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

金融ADR制度への対応

苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0172-84-3215（月～金 9時～17時））

紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会仲裁センター（電話：022-223-1005）

の窓口または青森県JAバンク相談所（電話：017-729-8761）にお申し出ください。なお、仙台弁護士会については、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター(電話:東京本部 03-3346-1756)

最寄りの連絡先については、上記または の窓口にお問い合わせ下さい。

法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

検査・監査の実施状況

県検査実施状況

検査期日	検査対象
H22.11.15(月)~19(金)	組織制度、管理、決算、金融、共済、貯金(本、支所)購買、販売、指導、自己査定、役員面談

JA全国監査機構監査実施状況
財務諸表等の期中・期末監査

監査期日	監査対象
H23 .1 .11(火)~ 1 .14(金)	組織運営、前年度決算、資産査定、共済、借入金、雑資産、固定資産、販売、貸付金、貯金、購買、湯口、相馬支所
H23 .6 .14(火)~ 6 .16(木)	資産査定監査
H23 .7 .1(金)	年度末在庫監査立会
H23 .7 26(火)~ 7 29(金)	組織運営、前年度決算、資産査定、共済、借入金、雑資産、固定資産、販売、貸付金、貯金、購買、湯口・紙漣沢・相馬支所

内部監査

監査期日	監査対象
H22 .10 28(木)	紙漣沢支所、直売所、湯口スタンド現金監査
H23 .4 26(火)~ 27(水)	全部署

監事定期監査

監査期日	監査対象
H23 .1 24(月)~ 1 31(月)	上半期書類監査(全部門)
H23 .6 .1(水)	りんご資材等在庫監査
H23 .6 30(木)~ 7 .2(土)	購買品等棚卸監査、現金実査

決算書類監査

監査期日	監査対象	監査従事延人数		
		監事	補助員(職員)	計
H23 .7 22 (金)	本 所 雑勘定 相馬支所 支所全般(貯金、貸付金、共済、購買、その他) 紙漣沢支所 支所全般(貯金、貸付金、共済、購買、米穀、育苗センター、ライスセンター、その他)	3	5	8
H23 .7 25 (月)	本 所 信用事業(貯金、定期積金、その他) 指導事業(下部組織、生活、営農、再編、その他)	3	5	8
H23 .7 26 (火)	販 売 事 業 (コンテナ・パレット等在庫)	3	5	8
H23 .7 27 (水)	本 所 信用事業(貸付金、預金、借入金、その他) 農業再編(収支差益、その他) 総務・管理関係(管理費、総会、理事会、委員会、財務、その他)	3	6	9
H23 .7 28 (木)	本 所 自己査定 販売事業(販売精算、特産販売、その他)	3	7	10
H23 .7 29 (金)	湯口支所 購買全般(直売所、スタンド、機械化センター) 監査結果とりまとめ	3	7	10

監査基準日:平成23年6月30日現在

経営資料

決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	21年度 (平成22年6月30日)	22年度 (平成23年6月30日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	9,397,226	9,829,855
現金	79,924	63,484
預金	6,497,383	7,169,037
系統預金	6,380,166	7,054,147
系統外預金	117,217	114,890
貸出金	2,823,985	2,601,682
その他の信用事業資産	30,510	26,368
未収収益	25,239	22,055
その他の資産	5,271	4,313
債務保証見返	5,552	5,552
貸倒引当金(控除)	40,128	36,268
2 共済事業資産	7,102	8,247
共済貸付金	6,988	8,122
共済未収利息	112	108
その他の共済事業資産	2	17
3 経済事業資産	423,248	482,636
経済事業未収金	143,597	203,586
経済受託債権	1,561	440
棚卸資産	242,157	241,516
購買品	216,439	217,420
その他の棚卸資産	25,718	24,096
その他の経済事業資産	36,438	38,049
貸倒引当金(控除)	505	955
4 雑資産	19,621	4,382
5 固定資産	979,609	1,004,692
有形固定資産	979,609	1,003,778
建物	1,480,746	1,466,560
機械装置	1,167,537	1,119,456
土地	257,673	257,673
リース資産	6,684	6,684
建設仮勘定	0	119,857
その他の有形固定資産	356,464	369,534
減価償却累計額	2,289,496	2,335,986
無形固定資産	0	914
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	0	914
6 外部出資	518,539	517,369
外部出資	518,539	517,369
系統出資	508,687	508,687
系統外出資	9,852	8,682
7 繰延税金資産	52,192	67,667
資産の部合計	11,397,537	11,914,848

(単位:千円)

科 目	21年度 (平成22年6月30日)	22年度 (平成23年6月30日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	8,788,388	9,219,655
貯金	8,738,629	9,174,819
借入金	21,730	20,307
その他の信用事業負債	22,477	18,977
未払費用	12,847	9,392
その他の負債	9,630	9,585
債務保証	5,552	5,552
2 共済事業負債	113,772	105,040
共済借入金	6,988	8,101
共済資金	82,377	73,472
共済未払利息	112	108
未経過共済付加収入	24,295	23,359
3 経済事業負債	201,932	216,199
経済事業未払金	201,932	216,199
4 雑負債	39,982	69,702
未払法人税	17,000	26,000
リース債務	4,688	3,354
その他の負債	18,294	40,348
5 諸引当金	278,802	288,348
賞与引当金	28,122	28,716
退職給付引当金	226,992	242,776
役員退職慰労引当金	23,688	16,856
負債の部合計	9,422,876	9,898,944
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	1,974,661	2,015,904
出資金	636,620	636,525
利益剰余金	1,344,931	1,388,024
利益準備金	860,000	885,000
その他利益剰余金	365,000	503,024
特別積立金	320,000	320,000
施設整備等準備積立金	45,000	45,000
当期末処分剰余金	119,931	138,024
(うち当期剰余金)	(87,827)	(104,610)
処分未済持分(控除)	6,890	8,645
純資産の部合計	1,974,661	2,015,904
負債及び純資産の部合計	11,397,537	11,914,848

記載単位を千円(以下四捨五入)としておりますので、合計と誤差がある場合があります。

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	21年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		22年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1 事業総利益		599,827		603,525
信用事業収益		114,788		120,375
資金運用収益		109,955		115,441
(うち預金利息)		(40,014)		(46,994)
(うち貸出金利息)		(69,941)		(68,447)
(うちその他受入利息)				
役務取引等収益		4,125		4,243
その他経常収益		708		691
信用事業費用		41,214		32,531
資金調達費用		16,013		9,454
(うち貯金利息)		(15,855)		(9,294)
(うち給付補てん備金繰入)		(143)		(107)
(うち借入金利息)		(15)		(53)
(うちその他支払利息)				
役務取引等費用		1,221		1,193
その他経常費用		23,980		21,884
(うち貸倒引当金繰入額)				
信用事業総利益		73,574		87,844
共済事業収益		68,469		70,313
共済付加収入		67,146		68,675
共済貸付金利息		186		245
その他の収益		1,137		1,393
共済事業費用		7,248		10,063
共済借入金利息		186		227
その他の費用		7,062		9,836
共済事業総利益		61,221		60,250
購買事業収益		1,301,419		1,385,610
購買品供給高		1,221,931		1,321,682
その他の収益		79,488		63,748
購買事業費用		1,132,993		1,219,909
購買品供給原価		1,075,477		1,159,488
その他の費用		57,516		60,421
(うち貸倒引当金繰入額)				(229)
購買事業総利益		168,426		165,701
販売事業収益		352,569		361,572
販売手数料		59,987		72,367
その他の収益		292,582		289,205
販売事業費用		110,619		118,290
販売費		110,619		118,290
その他の費用				
(うち貸倒引当金繰入額)				(222)
販売事業総利益		241,950		243,282
特販事業収益		148,501		188,978
特販事業費用		116,872		155,746
特販事業総利益		31,629		33,232
育苗センター収益		15,259		14,760
育苗センター費用		12,599		12,714
育苗センター総利益		2,660		2,046

(単位:千円)

科 目	21年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		22年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	直売所収益	225,459		235,878
直売所費用	204,855		212,359	
直売所総利益	20,604		23,519	
簡易局収益	4,005		3,894	
簡易局費用	105		71	
簡易局総利益	3,900		3,823	
指導事業収入	1,744		1,986	
指導事業支出	13,014		13,078	
指導事業収支差額	11,270		11,092	
農業再編対策収益	71,438		38,633	
農業再編対策費用	64,305		43,713	
農業再編対策収支差額	7,133		5,080	
2 事業管理費	496,288		492,329	
人件費	269,887		279,286	
業務費	23,401		22,908	
諸税負担金	21,264		33,957	
施設費	174,491		149,153	
その他事業管理費	7,245		7,025	
事業利益	103,539		111,196	
3 事業外収益	6,108		3,651	
受取雑利息	-		0	
受取出資配当金	740		1,401	
賃貸料	34		80	
雑収入	5,334		2,170	
4 事業外費用	-		300	
寄附金	-		300	
雑損失	-		-	
経常利益	109,647		114,547	
5 特別利益	124,921		6,852	
固定資産処分益	-		-	
一般補助	120,350		1,302	
固定資産受贈益	-		1,086	
償却債権取立益	604		604	
貸倒引当金戻入益	3,967		3,860	
6 特別損失	126,056		7,210	
固定資産処分損	5,660		3,100	
固定資産圧縮損	120,350		1,302	
減損損失	46		-	
前期損益修正損	-		2,807	
税引前当期利益	108,512		114,189	
法人税・住民税及び事業税	17,148		26,280	
過年度法人税等	415		1,226	
法人税等調整額	3,952		15,475	
法人税等合計	-		9,579	
当期剰余金	87,827		104,610	
前期繰越剰余金	32,104		33,414	
当期末処分剰余金	119,931		138,024	

記載単位を千円(以下四捨五入)としておりますので、合計と誤差がある場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	21年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		22年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益(又は税引前当期損失)		108,512		114,189
減価償却費		114,900		112,483
減損損失		46		
貸倒引当金の増加額		3,966		3,409
賞与引当金の増加額		810		594
退職給付引当金の増加額		2,211		8,951
信用事業資金運用収益		109,955		115,441
信用事業資金調達費用		16,013		9,454
共済貸付金利息		186		244
共済借入金利息		186		227
受取雑利息及び受取出資配当金		740		1,401
固定資産売却損益		5,660		3,100
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増減		90,441		222,303
預金の純増減		500,000		390,000
貯金の純増減		95,108		436,191
信用事業借入金の純増減		16,330		1,423
その他の信用事業資産の純増減		2,553		958
その他の信用事業負債の純増減		2,246		172
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済貸付金の純増減		1,286		1,133
共済借入金の純増減		1,286		1,113
共済資金の純増減		28,007		8,906
未経過共済付加収入の純増減		1,260		936
その他の共済事業資産の純増減		2		15
その他の共済事業負債の純増減				
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増減		59,367		59,990
経済受託債権の純増減		43,695		1,122
棚卸資産の純増減		9,831		641
支払手形及び経済事業未払金の純増減		1,030		14,266
その他の経済事業資産の純増減		394		1,611
(その他の資産及び負債の増減)				
その他の資産の純増減		18,757		15,239
その他の負債の純増減		84		3,720
信用事業資金運用による収入		111,666		118,625
信用事業資金調達による支出		17,336		12,782
共済貸付金利息による収入		175		247
共済借入金利息による支出		175		230
事業の利用分量に対する配当金の支払額		65,658		55,219
小 計		586,236		410,511

(単位:千円)

科 目	21年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		22年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
雑利息及び出資配当金の受取額		740		1,401
法人税等の支払額		58,233		946
事業活動によるキャッシュ・フロー	合 計	528,743		412,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
補助金の受入れによる収入		120,350		1,302
固定資産の取得による支出		358,445		145,769
固定資産の売却による収入		36,750		3,800
外部出資による支出		366,130		70
外部出資の売却等による収入				1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	合 計	567,475		139,497
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
出資の増額による収入		10,215		4,785
出資の払戻しによる支出		10,240		4,880
持分の取得による支出		6,890		3,270
持分の譲渡による収入		1,540		1,515
出資配当金の支払額		6,351		6,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	合 計	11,726		8,147
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		50,458		265,213
6 現金及び現金同等物の期首残高		2,207,765		2,157,307
7 現金及び現金同等物の期末残高		2,157,307		2,422,520

注記

現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金並びに別段預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,232,520,347円
定期性預金及び譲渡性預金	4,810,000,000円
現金及び現金同等物	2,422,520,347円

記載単位を千円(以下四捨五入)としておりますので、合計と誤差がある場合があります。
間接法による数値記載としています。

4. 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 外部出資（その他有価証券）の評価基準及び評価方法

- ・時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品

ア．生産資材……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．生活資材……………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

販売品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

その他の棚卸資産……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・建物

ア．平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

イ．平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法によっております。

ウ．平成19年4月1日以後に取得したものの
定額法によっております。

・建物以外

ア．平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

イ．平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、申告調整で処理しています。

無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、当組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)により簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任給与金の支給に備えて、役員退任給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の表示方法

記載金額は、千円単位で表示しております。

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,901,620,049円であり、その内訳は、次のとおりです。

建 物	946,833,679円	構 築 物	26,425,713円	機 械・装 置	892,294,359円
車両運搬具	34,121,808円	器 具・備 品	1,944,490円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、購買課軽ワゴン車、販売課ステーションワゴン車及び防犯カメラ等については、リース契約により使用しております。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は3,603,280円です。

「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産：車両運搬具（マイクロバス）です。
- ・リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料		2,628,800	2,628,800

・上記未経過リース料は、一契約300万円を超えるもので、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

(3) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金500,000,000円を差し入れています。

(4) 理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	21,529,941円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	0円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は0円、延滞債権額は52,085,267円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令

第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建、または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,727,039円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、55,812,306円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を青森県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫への預け入れにより運用を行っています。

金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し、各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.37%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,650,150円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	7,169,036,469	7,157,202,757	11,833,712
貸出金	2,601,682,361		
貸倒引当金	36,268,285		
貸倒引当金控除後	2,565,414,076	2,627,160,455	61,746,379
経済事業未収金	203,586,276		
貸倒引当金	955,324		
貸倒引当金控除後	202,630,952	202,630,952	0
資産 計	9,937,081,497	9,986,994,164	49,912,667
貯 金	9,174,819,453	9,166,835,548	7,983,905
経済事業未払金	216,198,836	216,198,836	0
負債 計	9,391,018,289	9,383,034,384	7,983,905

- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

ア．預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

【負債】

ア．貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	517,369,300
合 計	517,369,300

- ・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	7,169,036,469					
貸出金	610,749,702	257,720,149	246,968,378	197,909,954	180,858,072	1,055,390,839
経済事業未収金	203,586,276					
合計	7,983,372,447	257,720,149	246,968,378	197,909,954	180,858,072	1,055,390,839

- ・貸出金のうち、当座貸越310,067,580円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等52,085,267円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	8,275,255,499	508,707,100	267,516,321	19,594,433	17,800,000	
合計	8,275,255,499	508,707,100	267,516,321	19,594,433	17,800,000	

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。
- ・貯金のうち、定期積金85,946,100円については含めていません。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

採用している退職給付制度

従業員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農協役職員共済会の退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	359,640,253円
特定退職共済制度	116,864,730円
退職給付引当金	242,775,523円

退職給付費用の内訳

勤務費用	15,782,799円
退職給付費用計	15,782,799円

(2) 特例業務負担金に関する事項

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金4,999,626円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成23年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、76,923,000円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計の適用に伴う事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

退職給付引当金超過額	72,723,244円
減価償却超過額	17,079,557円
賞与引当金超過額	8,904,979円
役員退職慰労引当金超過額	5,226,968円
貸倒引当金超過額	4,107,949円
未払事業税・地方法人特別税	1,816,411円
貸倒損失	1,520,113円
福利厚生費否認額	1,170,628円
内部団体留保金	287,456円
その他	420,267円
繰延税金資産小計	113,257,572円
評価性引当額	45,590,031円
繰延税金資産合計 (A)	67,667,541円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 (B)	0円
--------------	----

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 67,667,541円

法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	31.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.69%
事業分量配当	12.81%
住民税等均等割等	0.46%
評価性引当額の増減	9.50%
過年度法人税等戻入額	1.07%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.39%

7. 合併に関する注記

該当はありません。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

9. その他の注記

該当はありません。

10. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	21年度	22年度
1. 当期末処分剰余金	119,931	138,024
2. 剰余金処分額	86,517	99,723
利益準備金	25,000	25,000
施設整備等準備積立金	-	15,000
出資配当金	6,298	12,558
事業分量配当金	55,219	47,165
3. 次期繰越剰余金	33,414	38,301

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成21年度 1% 平成22年度 2%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

平成21年度

- (1) りんご生果出荷数796,996箱に対し1箱40円
- (2) 米出荷数量6,177俵に対し1俵200円
- (3) 予約購買(肥料・農薬・袋)に対し7%、当用(同)に対し3%
- (4) 共済保有高3,228,694万円に対し、対万1円

平成22年度

- (1) りんご生果出荷数799,001箱に対し1箱30円
- (2) 米出荷数量6,125俵に対し1俵200円
- (3) 予約購買(肥料・農薬・袋)に対し7%、当用(同)に対し3%
- (4) 共済保有高3,123,999万円に対し、対万1円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

平成21年度 20,000千円

平成22年度 20,000千円

11. 部門別損益計算書（平成22年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	2,422,000	120,375	70,313	2,229,326	-	1,986	-
事業費用	1,818,475	32,531	10,063	1,762,803	-	13,078	-
事業総利益（ - ）	603,525	87,844	60,250	466,523	-	11,092	-
事業管理費	492,329	99,212	33,001	311,484	-	48,632	-
（うち減価償却費）	(113,429)	(25,418)	(2,094)	(74,078)	(-)	(11,839)	-
（うち人件費）	(279,286)	(52,867)	(23,063)	(176,305)	(-)	(27,051)	-
うち共通管理費	-	24,299	7,109	70,898	-	11,312	113,619
（うち減価償却費）	-	(7,156)	(2,093)	(20,879)	(-)	(3,331)	(33,461)
（うち人件費）	-	(11,237)	(3,287)	(32,788)	(-)	(5,231)	(52,545)
事業利益（ - ）	111,196	11,368	27,249	155,039	-	59,724	-
事業外収益	3,651	781	228	2,278	-	364	-
うち共通分	-	781	228	2,278	-	364	3,651
事業外費用	300	64	19	187	-	30	-
うち共通分	-	64	19	187	-	30	300
経常利益（ + - ）	114,547	10,651	27,459	157,130	-	59,391	-
特別利益	6,852	4,499	187	1,868	-	298	-
うち共通分	-	640	187	1,867	-	298	2,992
特別損失	7,210	1,542	451	4,499	-	718	-
うち共通分	-	1,542	451	4,499	-	718	7,210
税引前当期利益（ + - ）	114,189	7,694	27,195	154,499	-	59,811	-
営農指導事業分配賦額	-	8,548	5,863	45,399	-	59,811	-
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益（ - ）	114,189	16,242	21,332	109,100	-	-	-

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通分事業管理費の配賦は、標準割合によります。
- 共通分事業外収益の配賦は、標準割合によります。
- 共通分事業外費用の配賦は、標準割合によります。
- 共通分特別利益の配賦は、標準割合によります。
- 共通分特別損失の配賦は、標準割合によります。
- 営農指導分の配賦は、標準割合によります。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：%）

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	21.3867	6.2574	62.3998	0	9.9561	100
営 農 指 導 事 業	14.2925	9.8029	75.9046	0		100

12. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1 私は、当JAの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成23年9月27日

相馬村農業協同組合

代表理事組合長 三上道廣



損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益(事業収益)	1,202	1,236	1,340	1,228	1,262
信用事業収益	96	114	114	115	120
共済事業収益	81	73	73	68	70
購買事業収益	246	248	263	226	226
販売事業収益	355	374	442	353	362
その他の収益	424	427	448	466	484
経常利益	94	108	163	110	115
当期剰余金	79	83	100	89	105
出資金 (出資口数)	629 (125,933)	637 (127,472)	637 (127,329)	637 (127,324)	637 (127,305)
純資産額	1,885	1,920	1,964	1,975	2,016
総資産額	11,275	11,499	11,483	11,398	11,915
貯金等残高	8,768	8,951	8,834	8,739	9,175
貸出金残高	2,997	2,738	2,734	2,824	2,602
剰余金配当金額	54	57	72	61	60
出資配当額	6	6	6	6	13
事業利用分量配当額	48	51	66	55	47
職員数	43	43	43	45	45
単体自己資本比率	38.9	40.6	42.2	40.2	39.5

- (注)1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	21年度	22年度	増減
資金運用収支	94	106	12
役務取引等収支	3	3	0
その他信用事業収支	23	21	2
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	74 (0.79)	88 (0.89)	14 (0.10)
事業粗利益 (事業粗利益率)	600 (5.26)	604 (5.07)	4 (0.19)

(補足説明)

* 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益 / 信用事業資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

* 事業粗利益率 = 事業総利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	21年度			22年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	10,117	110	1.08	9,116	115	1.26
うち預金	7,332	40	0.54	6,456	47	0.73
うち貸出金	2,785	70	2.51	2,660	68	2.56
資金調達勘定	8,884	16	0.18	8,945	9	0.10
うち貯金・定期積金	8,884	16	0.18	8,924	9	0.10
うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
うち借入金	0	0	0.00	21	0	0.00
総資金利ざや	-	-	0.23	-	-	0.05

(注)1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率 (資金調達利回 + 経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	21年度増減額	22年度増減額
受取利息	21	5
うち預金	15	7
うち貸出金	6	2
支払利息	8	7
うち貯金・定期積金	8	7
うち借入金	0	0
差し引き	29	12

(注)1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連 (又は中金) からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
流 動 性 貯 金	3,018 (34.0)	3,106 (34.8)	88
定 期 性 貯 金	5,820 (65.5)	5,774 (64.7)	46
そ の 他 の 貯 金	46 (0.5)	44 (0.5)	2
合 計	8,884 (100)	8,924 (100)	40

(注)1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
定期貯金	5,677 (100)	5,691 (100)	14
うち固定金利定期	5,677 (100)	5,691 (100)	14
うち変動金利定期	0 (0)	0 (0)	0

(注)1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じ金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
証 書 貸 付	2,476	2,366	110
当 座 貸 越	309	296	13
合 計	2,785	2,662	123

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	2,525 (89.4)	1,932 (74.3)	593
変 動 金 利 貸 出	299 (10.6)	670 (25.7)	371
合 計	2,824 (100)	2,602 (100)	222

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
貯 金・ 定 期 積 金 等	0	0	0
不 動 産	545	520	25
そ の 他 担 保 物	246	227	19
小 計	791	747	44
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	346	319	27
そ の 他 保 証	1,687	1,536	151
小 計	2,033	1,855	178
合 計	2,824	2,602	222

債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
貯 金・ 定 期 積 金 等	2	2	0
不 動 産	2	2	0
合 計	4	4	0

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
設 備 資 金	2,533 (89.7)	2,342 (90.0)	191
運 転 資 金	291 (10.3)	260 (10.0)	31
合 計	2,824 (100)	2,602 (100)	222

(注) ()内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
農 業	1,772 (62.7)	1,642 (63.1)	130
地 方 公 共 団 体	1,052 (37.3)	960 (36.9)	92
そ の 他	- (-)	- (-)	-
合 計	2,824 (100)	2,602 (100)	222

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

主要な農業関係の貸出金残高

(1) 営農類型別

(単位：百万円)

	21年度	22年度	増 減
穀 物	-	-	-
野 菜 ・ 園 芸	-	-	-
果 樹 ・ 樹 園 農 業	805	719	86
工 芸 作 物	-	-	-
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	-	-	-
養 鶏 ・ 鶏 卵	-	-	-
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	176	173	3
農 業 関 連 団 体 等	-	-	-
合 計	981	892	89

(2) 資金種類

〔貸出金〕

(単位:百万円)

	21年度	22年度	増減
プロパー資金	496	746	250
近代化資金	-	-	-
その他制度資金等	192	146	46
合計	688	892	204

〔受託貸付金〕

	21年度	22年度	増減
日本政策金融公庫資金 (農林水産事業)	22	20	2
その他	-	-	-
合計	22	20	2

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

種類	21年度	22年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	53	52	1
3ヵ月以上延滞債権額	12	4	8
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計	65	56	9

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	1	-	12	13
危険債権	39	10	13	16	39
要管理債権	4	-	4	-	4
小計	56	11	17	28	56
正常債権	2,546				
合計	2,602				

(注)上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	21年度					22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9	9	0	9	9	9	9	0	9	9
個別貸倒引当金	35	31	0	35	31	31	28	0	31	28
合計	44	40	0	44	40	40	37	0	40	37

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	21年度						22年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	35	31	-	35	31		31	28	-	31	28	
国 外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	35	31	-	35	31		31	28	-	31	28	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・ サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	35	31	-	35	31	-	31	28	-	31	28	-
業種別計	35	31	-	35	31	-	31	28	-	31	28	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		21年度		22年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件 数	2,971	11,997	2,960	12,523
	金 額	3,829,492	1,307,198	3,491,289	1,549,779
雑 為 替	件 数	634	435	541	308
	金 額	312,947	399,504	251,136	217,128
合 計	件 数	3,605	12,432	3,501	12,831
	金 額	4,142,439	1,606,702	3,742,425	1,766,907

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	419,149	8,192,779	763,212	8,677,792
	定期生命共済	30,000	30,000	30,000	60,000
	養老生命共済	672,926	12,642,723	152,567	11,065,152
	うちこども共済	(84,500)	(896,013)	(32,000)	(908,013)
	医療共済	-	23,700	-	23,700
	がん共済	1,000	2,000	-	2,000
	定期医療共済	39,000	62,800	-	59,200
	年金共済	5,866	90,440	-	-
建物更生共済	825,900	20,740,300	617,700	20,051,700	
合 計	1,987,975	41,694,302	1,563,480	39,939,544	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	487	536	1,004	1,568
が ん 共 済	10	20	-	20
定 期 医 療 共 済	60	175	-	159
合 計	557	731	1,004	1,747

(注)1. 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	5,866	76,467	3,322	75,745
年 金 開 始 後	-	13,973	-	18,026
合 計	5,866	90,440	3,322	93,771

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(4) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	168,400	376	217,400	330
自 動 車 共 済		54,404		56,025
傷 害 共 済	5,886,500	2,618	5,255,000	2,699
賠 償 責 任 共 済		41		43
自 賠 責 共 済		9,271		10,027
合 計		66,710		69,128

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 記載単位を千円(以下四捨五入)としておりますので、合計と誤差がある場合があります。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	90,574	14,834	84,541	14,915
農 薬	235,836	27,806	241,898	28,296
飼 料	36	9	2	1
農 業 機 械	25,229	10,606	50,321	11,720
自 動 車	81,801	11,737	49,505	10,501
燃 料	311,654	15,422	358,225	25,790
そ の 他	309,753	21,589	348,693	26,179
合 計	1,054,883	102,003	1,133,185	117,402

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
コ メ	76,066	4,923	55,841	4,699
リ ン ゴ	2,880,433	993,409	3,507,556	1,016,845
ラ・フランス	3,877	1,667	2,720	944
その他 洋ナシ	3,863	1,645	2,869	957
プ ル ー ン	2,983	1,354	6,748	1,964
モ モ	2,876	658	4,774	975
一 般 果 樹	3,689	890	2,735	527
合 計	2,973,787	1,004,546	3,583,243	1,026,911

(3) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		21年度	22年度
収入	育苗センター	15,259	14,760
	計	15,259	14,760
支出	育苗センター	12,599	12,714
	計	12,599	12,714

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		21年度	22年度
収入	特産販売(加工)	148,501	188,978
	計	148,501	188,978
支出	特産販売(加工)	116,872	155,746
	計	116,872	155,746

(5) その他事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		21年度	22年度
収入	直 売 所	225,459	235,878
	簡 易 局	4,005	3,894
	計	229,464	239,772
支出	直 売 所	204,855	212,359
	簡 易 局	105	71
	計	204,960	212,430

4. 生活その他事業取扱実績

買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度	
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)
食品(コメ)	668	206	392	79
食品(一般)	12,782	1,158	11,185	938
家庭燃料	129,395	40,293	131,779	37,172
その他	24,202	2,794	45,321	6,782
合 計	167,047	44,451	188,677	44,971

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		21年度	22年度
収 入	実 費 収 入	1,744	1,986
	農 業 再 編 対 策	71,438	38,633
	計	73,182	40,619
支 出	指 導 支 出	13,015	13,078
	農 業 再 編 対 策	64,305	43,713
	計	77,320	56,791

6. その他事業

(単位：千円)

項 目		20年度	21年度
収 入	労働保険事務組合	1,877	1,857
	計	1,877	1,857
支 出	労働保険事務組合	1,877	1,857
	計	1,877	1,857

経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	21年度	22年度	増減
総資産経常利益率	0.71	0.78	0.07
資本経常利益率	5.72	5.91	0.19
総資産当期純利益率	0.57	0.72	0.15
資本当期純利益率	4.45	5.39	0.94

(注)1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率

(単位：%)

区分		21年度	22年度	増減
貯貸率	期末	32.3	28.4	3.9
	期中平均	31.3	29.8	1.5

(注)1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	21年度	22年度
基本的項目 (A)	1,913,144	1,956,182
出資金	636,620	636,525
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
利益準備金	885,000	910,000
特別積立金	320,000	320,000
施設整備等準備積立金	45,000	60,000
次期繰越剰余金	33,414	38,302
処分未済持分	6,890	8,645
0補完的項目 (B) 9,452	9,452	8,926
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一般貸倒引当金	9,452	8,926
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	1,922,596	1,965,108
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー(ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。)及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	0	0
控除項目不算入額	0	0
自己資本額 (E) = (C) - (D)	1,922,596	1,965,108
リスク・アセット等計 (F)	4,778,283	4,970,383
資産(オン・バランス)項目	4,359,192	4,626,101
オフ・バランス取引等項目	5,552	5,552
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	413,539	338,730
基本的項目比率 (A) / (F)	40.03	39.35
自己資本比率 (E) / (F)	40.23	39.53

- (注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

メ モ

A series of horizontal dotted lines for writing.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dotted lines.



JA 相馬村